

平成22年度における主要施策成果説明書

1 決算の概要

平成22年度決算においては、平成21年度繰越明許費として地域情報通信基盤整備推進交付金事業（光ファイバー整備）、安心安全な学校づくり交付金事業（学校等耐震対策・太陽光発電設備整備）など総額約24億円の事業を実施したことにより、昨年度決算と比較し歳入歳出共に大幅に増加した。

町では雇用の確保、疲弊した地域経済の回復を急務とし、国の各種経済対策交付金を活用した事業を実施する一方で、漁港整備や農業用水管敷設替えなどの一次産業支援施策や、スポーツを核とする地域間交流の推進を目的とした、坂瀬川総合グラウンドの改修など、町独自の地域活性化策を積極的に実行し、その一部については平成23年度に繰り越して実施することとした。

全国的に景気好転の兆しも見え始めていた中で、3月11日に発生した東日本大震災による被害は、国家財政のみならず国内外の経済、町への財政的な影響は避けられない状況である。

今後平成22年度決算の分析結果を踏まえ、長期財政計画の見直しを行う一方で、国県による財政支援の動向を十分注視し、町民生活向上のため必要かつ効果的な施策の実行が求められている。

（歳入）

町税収入では、減価の大きい償却資産が中心となっている固定資産税が昨年度に引き続き減収した。一方で地方交付税や、地方特例交付金は増加したものの、一般財源総額では前年度に比べわずかに減少した。また、平成21年度繰越明許費として実施した国の経済対策事業に伴う各種交付金、補助金、補正予算債が増加したことに伴い、国庫支出金や県支出金、地方債など特定財源は大幅に増加した。

歳入の主なものは、町税21億0,981万3千円（構成比28.4%）、地方交付税11億0,121万6千円（14.8%）、国庫支出金20億6,505万円（27.8%）、県支出金6億3,905万円（8.6%）地方債8億9,495万7千円（12.0%）、地方譲与税7,416万5千円（1.0%）などで、総額は前年比36.2%の増となった。

（歳出）

平成22年度は、継続して整備を進めている漁港建設事業、農業用水管特別対策事業などを実施した。さらに国の経済対策関連事業として平成21年度繰越明許費分16事業、平成22年度分8事業（内3事業は平成23年度へ繰越）を実施した。

一方で各種事業及び歳出全般にわたる経費の見直しを昨年度同様に図りながら、行政水準の向上を目指した施策の推進に可能な限り努めた。

歳出の状況を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費などの義務的経費が22億7,830万7千円（構成比31.6%）、普通建設事業・災害復旧事業などの投資的経費が28億4,313万8千円（39.5%）、また物件費・補助費・繰出金などその他の経費は20億8,168万2千円（28.9%）となり、歳出総額では、前年比36.9%の増となった。その他の経費の中では、特別会計への繰出金8億0,580万2千円や一部事務組合負担金2億7,620万5千円などを支出した。また基金では減債基金に3,057万4千円、財政調整基金に3,079万8千円、その他目的基金に4,825万3千円を積み立てた。

このような情勢のもと、決算額は、歳入総額が74億3,904万9千円、歳出総額が72億0,312万7千円で、歳入歳出差引額から平成23年度へ繰り越す1億3,902万6千円を差し引いた実質収支額は、9,689万6千円となった。

この残金の処理については、地方財政法第7条の規定により5,000万円を財政調整基金に積み立て、残額4,689万6千円を平成23年度への繰越金とした。

以下各課毎の主要な施策は次のとおりである。

2 事業の成果

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

1 総務課関係

(1) 一般管理費

- ① 各区における地域活動を推進するため、引き続き自治会活動保険補助金（一世帯あたり250円）を交付した。
- ② 地域が輝く行政区活動補助金として、行政区運営分（51区）22,886,930円、特色ある地域活動分（2区）498,015円、合計23,384,945円を一般会計から支出した。

(2) 文書広報費

- ① 広報れいほくを毎月21日に発行した。
配布枚数は、町内2,883部、町外585部であった。
- ② お知らせ版を毎月5日に発行した。配布枚数は町内2,883部であった。

(3) 交通安全対策費

交通事故防止と交通安全の確保のため、安全意識の常時啓発をはじめ、ガードレール（2カ所）、カーブミラー（2カ所）など安全施設の整備に努めた。なお、町内における最近の事故発生件数は、次のとおりである。

	件 数	死 者	傷 者	備 考
平成17年度	25 (13,049)	1 (119)	29 (16,933)	() は熊本県内の数値
平成18年度	16 (13,060)	0 (107)	20 (16,836)	"
平成19年度	19 (13,091)	0 (103)	22 (15,524)	"
平成20年度	15 (11,522)	2 (98)	21 (14,663)	"
平成21年度	23 (10,487)	0 (65)	32 (13,175)	"
平成22年度	11 (10,701)	0 (82)	14 (13,585)	"

(4) 電算システム管理費

平成20年度から電算単独運用を開始。システム運用支援・保守・常駐SE（システムエンジニア）にかかる委託料、並びに法改正に伴うシステムの改修費用を支出した。

対象は、住民基本台帳関係（選挙・教育関係を含む）・税金関係・福祉関係・上下水道関係の料金・財務会計・人事給与関係・農家台帳関係となっている。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(5) 選挙費

	選挙期日	投票率
参議院熊本県選出議員通常選挙	(H 2 2 . 7 . 1 1	6 6 . 6 8 %)
参議院比例代表選出議員通常選挙	(H 2 2 . 7 . 1 1	6 6 . 7 1 %)
苓北町長選挙	(H 2 3 . 1 . 1 6	無投票)
苓北町議会議員一般選挙	(H 2 3 . 1 . 1 6	8 6 . 0 3 %)
以上の選挙を執行した。		

(6) 消防費

- ① 消防団員の福祉厚生のため、健康診断を継続して実施し、49名が受診した。
- ② 消防団員の永年勤続の功勞に対し、退職消防団員のうち該当者15名に功勞金を支給した。
- ③ 現有消防施設の状況は次のとおりである。

	ポンプ車	小型ポンプ	積載車	消防倉庫	防火水槽	消火栓	戸別受信機	防災無線
坂瀬川	0	4	4	4	3 3	7 0	6 8	子局 9
志 岐	1	4	4	5	4 3	8 4	1 5 4	" 1 6
富 岡	1	3	3	4	2 2	4 9	5 5	" 7
都呂々	1	3	3	4	5 0	4 9	1 3 2	" 1 3
機動部	0	1	1	1	0	0	1 3	親局 1
計	3	1 5	1 5	1 8	1 4 8	2 5 2	4 2 2	4 6

- ④ 消防団員の規律保持のため、年6回の団員訓練を実施するとともに、各班では常時消防資器材の点検を行い非常時に備えた。平成22年度における火災発生件数及び消防団員の災害出動状況は次のとおりである。

	坂 瀬 川	志 岐	富 岡	都 呂 々	計
火 災	1 件 (6 9 人)	2 件 (8 9 人)	2 件 (1 7 7 人)		5 件 (3 3 5 人)
その他	1 件 (8 人)	1 件 (9 人)		3 件 (2 4 人)	5 件 (4 1 人)
水 難					
計	2 件 (7 7 人)	3 件 (9 8 人)	2 件 (1 7 7 人)	3 件 (2 4 人)	1 0 件 (3 7 6 人)

() は出動人員

- ⑤ 大規模災害や外部からの武力攻撃などといった時間的余裕のない事態が発生した場合に、緊急情報が国から人工衛星を経由して送信され、町の防災行政無線から自動的に警報を放送するシステムを整備した。

平成23年3月にこのシステムの整備を完了し、4月から運用を開始している。

- ⑥ 現在の防災行政無線の老朽化に伴い、併せて J-ALERT (全国瞬時警報システム) と、IP告知放送との連携、および将来のデジタル化も視野に入れ、防災行政無線操作卓設備を更新した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

2 税務住民課関係

(1) 国民年金事務取扱費

平成22年度の国民年金加入者は、1,623名(対前年度99人減)である。保険料収納額は、114,085,350円となっており、これに対し給付については、年金受給額1,859,564,300円である。収納額に対する受給額の割合は、16.3倍となっている。

平成22年度の保険料の収納率は、78.2%で前年度より1.8%の減である。年度末の未納者は367名である。

(2) 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務の簡素化、迅速化を図り、住民サービスの向上のため戸籍の電算化を行い、平成19年1月27日から戸籍電算システムの運用を開始している。

平成22年度における窓口関係利用状況は、下記のとおりである。取扱件数は、全体で前年度より153件の減となった。

	戸 籍	住基関係	諸 証 明	住基カード	印鑑登録	合 計
本 庁	3,330	2,879	4,105	12	215	10,541
坂瀬川	219	261	491	0	17	988
富 岡	231	414	677	0	20	1,342
都呂々	157	221	400	0	18	796
合 計	3,937	3,775	5,673	12	270	13,667

(3) 斎 場 費

平成22年度火葬処理状況は、下記のとおりである。

項 目	町 内	町 外	計
大 人	143	9	152
子 ど も	0	0	0
改 葬	3	0	3
計	146	9	155

(無料1名)

(大人：15歳以上)

平成21年4月から長井商事(株)と管理協定(指定管理者)

費目別施策とその成果

3 企画政策課関係

企画費では、地域住民の交通利便を確保するため地方バス運行補助として富岡～本渡間、富岡～高浜間の2路線に対して、14,441千円を支出し、同じく天草エアラインに対しては、機材維持補助として5,305千円を支出した。また、近年意識が高まっている地球温暖化防止の一環として、住宅用太陽光発電システム補助を平成21年度から行っており、平成22年度においては、19件、3,624千円を支出した。(補助金額は、太陽光電池出力1キロワットあたり5万円とし、20万円の限度額)

さらに、平成22年度は、4年毎に開催される産業文化祭の開催年で、苓北町の産業、芸術文化の交流、未来へ向けての発信に延べ4,123名が来場し、88団体の協力で11月に2日間の日程で実施した。

統計調査費では、5年毎に行われる国勢調査を実施しました。人口、世帯ともに前回に比べて減少となっており、少子高齢化による自然減に加え、若い世代が都市部に移るなどの社会減が大きな要因となっている。結果は、今後の国や町政施策の基礎資料として利用していく。

苓北町の人口及び世帯数(速報結果)

	平成22年	平成17年	増 減
人 口	8,316 人	8,927 人	△ 611 人 (6.84%)
世 帯	3,002 世帯	3,015 世帯	△ 103 世帯 (3.32%)

地域間交流費では、関東・関西・長崎の各ふるさと会へ賞品提供や運営費の補助を行い、また、長崎・唐津のペーロン大会出場補助として829千円を支出した他、地域間交流のために行うスポーツ大会等の4つの大会に補助し、地域間交流の促進が図られた。

情報化推進費では、地域情報通信基盤整備推進交付金事業と携帯電話等エリア整備事業(基地局)を活用し、事業が完成し、平成23年4月1日から供用開始している。

効果としては、テレビ難視聴地区の解消・高速インターネットの普及・IP告知放送及び町内無料電話サービス・携帯電話不感地域(中尾地区)の解消等が図られている。

(主要成果)

1. 高速光インターネット環境の整備

インターネット利用者数 612

2. テレビ難視聴の解消

苓北町有線テレビジョン放送施設加入者数 686

3. 携帯電話不感エリアの解消

苓北町(苓北中尾局)移動通信用鉄塔施設 H23.4月 利用開始(H22.12月試験済)

4. 利活用

告知端末設置数 3,105

告知放送システムを導入。防災無線との連携も図り、行政・防災情報をより確実に町民へ周知可能となった。町内無料電話サービス(任意加入)により、各家庭・事業所・公共施設間の新たな伝達手段を確立した。

費目別施策とその成果(平成22年度)

4. 福祉保健課関係(健康増進室)

(1) 社会福祉総務費

イ、地域福祉について

- ① 地域で見守り支え合う体制づくりを構築するために、関係各団体の集まりである「苓北町虐待防止対策協議会」を開催し、情報の共有を図った。
- ② 民生委員・児童委員協議会と連携し、高齢者や障がい者・児童・生活保護など、地域福祉の相談業務を行ってきた。民生委員協議会への補助金 1,000,000 円
- ③ 各地区の公民館や分館を活用して、社会福祉協議会・公民館長・民生委員が協力して、高齢者の研修やサロンを展開し、地域福祉の推進を図っている。町内8カ所で実施。
- ④ 20年度から会場を一カ所にして「苓北町戦没者追悼式」を開催している。また、8月9日には原爆被害者の会が主催している「天草郡市合同慰霊式典」の開催に協力を行った。
- ⑤ 少子化対策の一環として結婚を推進するために、結婚祝い金を支給した。

件数	給付額	備考
18	1,800,000	結婚一年後

ロ、障がい者福祉について

- ① 重度心身障がい者医療費助成事業により、身体障害者手帳1・2級所持者等に対して医療費の一部負担金の助成を行い、負担軽減を行った。(1医療機関につき、入院 2,040 円(月)、外来 1,020 円(月)を超えた額)
- ② 身体障がい者のうち在宅者に対して福祉年金を支給し、福祉の増進に努めた。
- ③ 身体・知的障がい者・障がい児への日常生活用具給付事業により、日常生活における利便向上が図られた。
- ④ 自立支援給付事業により、身体・知的・精神障がい者(障がい児)の福祉増進を図った。
- ⑤ 更生医療給付事業により、該当者の身体機能障がいの軽減または改善が図られた。
- ⑥ 身体障がい者・障がい児補装具交付事業により、日常生活の利便向上が図られた。
- ⑦ 自立支援法に基づく地域活動支援センターをNPO法人「ひまわりの家」に委託した。登録者数 13 名、年間委託料 3,700,000 円

① 重度心身障がい者医療費助成事業

件数(件)	金額(円)
1,778	25,465,520

④ 自立支援給付事業(身体・知的・精神)

給付件数(件)	金額(円)
65	115,933,170

② 身体障がい者福祉年金(1人3,000円)

対象者数(件)	金額(円)
354	1,062,000

⑤ 更生医療給付事業

件数(件)	金額(円)
27	4,297,950

③ 障がい者(児)日常生活用具給付事業

給付件数(件)	金額(円)
38	1,277,697

⑥ 障がい者(児)補装具交付事業

受給者件数(件)	金額(円)
12	844,451

費目別施策とその成果(平成22年度)

(2) 老人福祉費

介護保険法の円滑な実施の観点から、高齢者ができる限り寝たきりなどの要介護状態に陥ったり、状態が悪化することがないように、また、できるだけ自立した生活を確保するための必要な支援を行うことが重要となっている。

介護保険サービスの対象外となる高齢者をはじめとする在宅の要援護者に対して、介護保険事業とは別に苓北町が地域の実情に応じて「支援事業」を実施した。

① 苓北町の老人クラブの状況

クラブ数	会員数(人)	補助金(円)	内町負担額(円)
35	1553	2,818,180	1,784,180

② 緊急通報システム利用件数

緊急通報	相談	計
6	6	12

③ 寝たきり老人等介護者手当

対象世帯数	手当額
3 件	420,000 円

④ 老人福祉施設等入所措置費の状況(入所者数は平成23年4月1日現在)

施設名(養護老人ホーム)	所在地	入所者数(人)	措置費(円)
寿 康 園	苓北町	24	55,474,520
梅 寿 荘	天草市	1	1,867,881
松 風 園	天草市	1	2,197,153
計		26	59,539,554

⑤ 生活支援事業

事業名	利用者数(人)	延べ利用者数(人)	給付費(円)
日常生活用具給付事業	2	2	71,250
老人あん摩・はりきゅう 施術助成事業	発行者数(人) 160	368	220,800

(3) 老人福祉センター費

イ. 平成18年度から、公共施設の指定管理者制度導入により、苓北町農業協同組合に施設の管理を委託している。利用者数については、ふるさと再生事業により職員を雇用、簡易宿泊施設としても活用できるようにしたため、また、年末年始や臨時休館日を除き休館日を無くしたために利用者の増加が見られている。

(利用状況)

町内			町外		団体	回数券 利用者	デイサー ビス利用 者	宿泊	合計	一日平 均利用 者
60歳～	15～59歳	～15歳	15歳～	～15歳						
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
4,108	1,649	276	262	20	981	6,077	2,773	695	16,841	47.4

ロ. 平成21年度きめ細やかな臨時交付金事業として、介護予防拠点事業を活用して、老人福祉センターの外壁・浴槽等の改修を、22年度へ繰り越して実施した。(改修工事費 14,523,758 円。他に備品購入費 3,170,000 円)

費目別施策とその成果(平成22年度)

(4) 児童福祉費

町内6カ所の民間保育所で児童に対し保育の実施を行い、児童福祉の向上に努めた。本町では町独自の保育料算定基準や、3子目以降の保育料を助成するなどの保護者負担の軽減を行い、子供を安心して産み育てる環境づくりを引き続き行ってきた。

- ① 世帯から二人以上入所した場合、高い児童の保育料を所得階層に関係なく、前年度に引き続き半額とした。
- ② 児童が3人以上の世帯で、第3子以降が入所した場合、前年度に引き続き3分の1の軽減を行った。
- ③ 多子世帯子育て支援事業にも取り組み、第3子以降の児童分保育料を全額助成し、多子世帯の子育てに対する支援を行った。

以上のように、保育料を軽減することにより国基準額に対する本町の保護者の負担割合は53.2%で、県内でも大変低い割合となっている。

なお、特別保育事業についても、保育時間延長・子育て支援センター事業のほか保護者への育児講座、高齢者とのふれあい事業・休日保育事業・障がい児保育事業を実施。また、放課後児童対策事業・園庭開放事業も引き続き実施した。

- ④ 乳幼児・児童生徒の医療負担に関し、保護者の負担を軽減するために小学4年生まではその全額を、小学5年生から中学3年生まではその3分の2を助成した。
- ⑤ 少子化対策と乳児の健全な育成を図るために誕生祝い金を給付した。(第1子 10,000円、第2子 30,000円、第3子以降 50,000円)

①保育所入所運営費の状況

項 目	人数又は金額	備考		その他	
入所児童定数	355 人	町内6保育所		町外受入28人 町外施設入所者5人	
入所児童数	343 人				
保育所運営費	371,245,740 円	構成比	13.9 %		
保護者負担額	51,506,160 円				36.7 %
国庫負担金	136,118,675 円				18.3 %
県負担金	68,059,337 円				31.1 %
町負担金	115,561,568 円				
軽減額(町負担)	45,285,400 円	町負担再掲			

②子育て支援医療費助成状況

対象者数(人)	受診者数(延べ人数)	助成金額(円)
971	12,707	22,906,976

③ひとり親家庭等医療費助成状況

世帯数(世帯)	世帯員(人)	件数(件)	助成金額(円)
98	232	1,095	2,028,914

④誕生祝い金支給状況

区分	金額(円)	支給人数(人)	支給金額(円)
第1子	10,000	17	1,640,000
第2子	30,000	14	
第3子以降	50,000	21	
計		52	

費目別施策とその成果(平成22年度)

(5) 保健衛生総務費

将来を担う子どもたちが心身ともに健やかに育つように、乳幼児健診を始め健康教育・妊婦の健康診査を実施した。

① 乳幼児健診

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
3ヶ月児健診	56	55	98.2
7ヶ月児健診	61	61	100.0
1歳6ヶ月児健診	67	65	97.0
2歳児歯科健診	57	41	71.9
3歳児健診	59	52	88.1

新生児等家庭訪問 実施数(回)

新生児	5
未熟児	0
乳児	44
幼児	3
妊産婦	45

② 健康教育

項目	対象児数(人)	受診児数(人)	受診率(%)
3ヶ月児健診	60	33	55.0
7ヶ月児健診	63	26	41.3

③ 妊婦の健康診査

妊娠の届出(人)	実人員(人)	延べ人員(人)
57	86	653

(受診結果)

異常なし	要指導	要精検	要治療
584 人	13 人	19 人	37 人

(6) 健康づくり推進費

保健推進員51名との連携による各種健診(検診)の啓発活動や、食生活改善推進員による普及活動、高血圧教室・健康相談等を実施し健康意識の向上に努めた。

① 栄養教室

	食改育成講座	食改養成講座
開催回数	11 回	7 回
参加者数	280 人	95 人

② 健康相談・健康教育事業実施状況

項目	回数	参加者数
健康相談	29 回	542 人
集団健康教育	47 回	1,204 人

費目別施策とその成果(平成22年度)

(7) 各種健(検)診事業

生活習慣病やがん等の早期発見・早期治療を目的に、40歳以上の方(一部女性は20歳以上)を対象に各種健(検)診を実施し、健康増進に努めた。

① 各種健(検)診受診状況

特定健康診査				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	動機付け支援(人)	積極的支援(人)
1,849	749	40.5	53	29

大腸がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者数(H21・人)	内がん発見者数(人)
3,323	982	29.6	139	1

胃がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者数(H21・人)	内がん発見者数(人)
3,208	644	20.1	45	0

子宮がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者数(H21・人)	内がん発見者数(人)
2,295	620	27.0	4	2

乳がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者数(H21・人)	内がん発見者数(人)
1,836	628	34.2	47	1

肺がん検診				
対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)	要精検者数(H21・人)	内がん発見者数(人)
3,301	1,178	35.7	75	1

(8) 食生活改善推進協議会

栄養教室修了者が推進員となり、食生活改善の普及活動を通じて町民の健康づくりの認識を高め、健康の保持増進に努めた。

① 食生活改善推進員活動状況 ◎推進員数 人

	対話や訪問	集会(集団)	計
回数(回)	94	295	389
出席者数(人)	280	941	1,221

(9) 新型インフルエンザ予防接種事業

平成21年度に引き続き、新型インフルエンザが町民の中で流行しないように補助金要綱を定め、予防接種事業に取り組んだ。

予防接種者数	3,698	人
接種費用額	12,652,510	円
内町負担額	10,552,510	円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

5 水道環境課関係

(1) 環境衛生費

- ① 地区内の環境保全のため一斉消毒の実施行政区に対し、衛生害虫駆除用として殺虫剤を配布した。(DPF煙霧剤257L、スミチオン乳剤310L)
- ② 町内15河川の水質調査を実施し、結果を広報紙で公表した。
- ③ 食中毒防止巡回指導等を通じて食品関係事業者の意識の高揚に努めた。
- ④ 環境基本条例に基づく「苓北町環境基本計画」に沿った、環境審議会、環境基本計画実行委員会を開催し、事業の実施状況について検証した
- ⑤ 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備等県補助金により、都呂々漁港内舗装工事を施工した。(事業の執行は担当課)

(2) 清掃総務費

- ① 町民の一般廃棄物分別に対する意識の高揚を図るため、地域のリーダーである処理対策推進委員の会議を開催した。
- ② 平成22年度のし尿処理量は2,039.6KLで、21年度との比較は102.1%である。
内訳は、し尿525.4KL：94.4%、浄化槽汚泥1,514.2KL：105.4%である。
平成19年2月1日から海洋投棄が禁止となったため、以降富岡浄化センター内の前処理施設へ搬入して処理を行っている。

(単位：KL、%)

年 度	し尿		浄化槽汚泥		合 計		備 考
	数 量	比 較	数 量	比 較	数 量	比 較	
19	696.0	95.2	1,523.3	113.1	2,219.3	106.8	
20	635.6	91.3	1,437.1	94.3	2,072.7	93.4	
21	556.5	87.6	1,441.6	100.3	1,998.1	96.4	
22	525.4	94.4	1,514.2	105.0	2,039.6	102.1	

(3) 塵芥処理費

- ① 資源物については9種類の分別を働きかけ、結果資源物の「資源物有償収入」として2,042千円の収入があった。
ゴミ処理については、収集運搬委託料として、27,760千円、天草広域連合への負担金として116,228千円を支出した。

(単位：トン、%)

	可燃物	不燃物	小計	資源物	生ゴミ	小計	総計	備 考
19	1,018	427	1,445	382	254	636	2,081	
20	1,040	376	1,416	345	240	585	2,001	
21	1,028	362	1,390	329	247	576	1,966	
22	995	329	1,324	324	232	556	1,880	
比較(%)	96.8	90.9	95.3	98.5	93.9	96.5	95.6	H22/H21

- ② 海岸等の清掃については、海岸漂着物地域対策事業推進県補助事業の他、ボランティア等により実施した。

費目別施策とその成果

6 産業振興課関係

(1) 農業振興費

①果樹対策

果樹振興のため下記のとおり各種事業に助成し振興を図った。

* 越冬完熟促進対策事業補助

みかん及び中晩柑：485,700袋 枇杷：57,000袋

受益戸数：みかん・中晩柑 20戸 枇杷：5戸

* 樹園地マルチ被覆事業補助

タイベックマルチ 受益戸数2戸 受益面積 8a

* みかん優良系統更新事業補助

興津・河内晩柑・肥のあかり・肥の豊への改植 受益面積 70a

受益戸数 25戸

日南の姫への高接ぎ 受益面積 5a 受益戸数 1戸

②共済掛金補助

各種災害に備えるため、共済事業に加入する果樹農家及び園芸施設農家に対して、共済掛金の国庫補助残の30%を助成した。

果樹加入戸数は 43戸、 6,204a

園芸施設加入戸数は 27戸で、61棟、面積は493a

③野菜振興

野菜振興のため下記のとおり各種事業に助成し振興を図った。

* アスパラガス振興事業補助

ハウスの設置 受益戸数 3戸 受益面積 564m²

* 生分解性マルチ導入補助

マルチ 319本(2.1m×200m) 受益戸数59戸 受益面積 9.7ha

④中山間地域等直接支払交付金事業

中山間地域等は流域の上流部に位置することが多く、平地と比較して不利な条件がある。このため、高齢化が進み担い手の減少が予想される。そのため、この事業によって耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能の確保を図った。

(件数 17地区、戸数 138戸)

費目別施策とその成果

⑤農業用廃プラスチック類処理対策

農業用廃プラスチック類を適性に処理するため、7回収集を行い、塩ビ 1.7 t、ポリ 66.5 t、その他 3.5 t、合計 71.7 tを収集した。

(2) 畜産業費

①優良牛を導入する事で地域畜産振興と農家経営の安定を図るため、繁殖雌牛を13頭と乳用牛4頭の導入に補助した。

②安定した優良子牛の生産を図るため、畜舎等の建設材料費に要する経費を1戸の農家に補助した。

③4月20日宮崎県で発生し、感染が拡大した口蹄疫の防疫対策のため、畜産農家へ消毒薬を配布および購入費に対する補助を行い防疫対策を講じた。また、出荷遅延のため市場再開まで出荷できなかった子牛等に給与した飼料費等経費の負担を軽減することを目的に出荷遅延見舞金を支給した。

(3) 農地費

①農作業の効率化、労力低減を図るため、農地のほ場整備等小規模土地改良事業で10件、小農災事業8件について補助した。

(4) 林業振興費

①流域育成林整備事業で民有林の森林整備を目的として、間伐(切捨: 49.00 ha、搬出: 8.16 ha、抜き伐り(切捨): 22.35 ha、抜き伐り: 81.64 ha)を実施し、適切な森林管理の向上に努めた。

また森林整備地域活動支援交付金事業により、施業実施区域の境界の明確化、歩道の整備を実施した。

②イノシシの被害防止対策として、防護施設(電気柵等)の設置に対し材料費の50%を補助し、85件の申請があり水稻等の被害対策を図った。また、箱罟、くくり罟等により、有害駆除でイノシシ552頭を捕獲した。

③緊急雇用を活用して2haについて、遊休農地の解消を図った。

(5) 林道費

①美しい森林づくり基盤整備交付金事業、林道のり面保全事業(21年度繰越分)で林道の補修、保全を実施して通行車両の安全性、利便性を図り、今後の更なる森林整備の推進、災害の未然防止等に繋げた。

(6) 水産振興費

①資源管理型漁業の一環として天草漁協苓北支所が実施した、車エビ80,000尾の種苗放流に対し補助した。

②水産物特産品販売対策事業補助として、本町の特産品である生ウニ、岩かき、ひおうぎ貝のブランド化を図るために補助した。

費目別施策とその成果

- ③藻場を造成するため地域水産物供給基盤整備事業として都呂々漁場（増殖場）造成工事に着手（21年度からの繰越）

①事業費 400,000,000円

（うち、232,400,000円を22年度分）

- ④漁場を造成するため地域水産物供給基盤整備事業として都呂々漁場へ魚礁を設置した。

①事業費 19,740,000円

魚礁工 FP3.25型 47基 都呂々漁場 水深36m

（7）漁港管理費及び建設費

- ① 水産基盤整備事業に基づき、漁港の利便性向上を図るため以下の施設を整備した。

①事業費 149,836,387円

（平成21年度から繰越）

【都呂々漁港】

沖防波堤 L=62.4m

①事業費 153,510,000円

（うち、133,770,000円を平成23年度へ繰越）

【都呂々漁港】

沖防波堤 L=60.0m

- ② 高潮から志岐漁港海岸の背後地住民の生命財産の保護を目的として以下の施設を整備した。

①事業費 28,192,500円

護岸 L=230.0m

護岸盛土 L=230.0m

植栽工 L=230.0m

（8）災害復旧費

- ① 農業用施設災害復旧事業

件数 農地・農業用施設 2件を復旧した。

事業費 1,696,000円

- ② 林道施設災害復旧事業

件数 林道災害 2件を復旧した。

事業費 2,900,110円

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

(1) 堆肥センター管理費

- ① 生ゴミ等原料の処理量は2, 276 tでその内訳は、生ゴミ231 t : 10.2 %、下水道汚泥288 t : 12.7 %、牛ふん1756 t : 77.1 %であった。
- ② 堆肥の生産量は、2, 026 tでその内訳は、販売量844 t : 41.7 %、還元量62 t : 3.1 %、公共用地等施肥16 t : 0.7 %、戻し1, 104 t : 54.5 %等であった。
- ③ 販売額は、特殊堆肥6, 924, 747円、普通堆肥1, 144, 930円で合計額8, 069, 677円であった。
- ④ 今後も、堆肥センターを生ゴミ、下水道汚泥、畜産糞尿等有機廃棄物の有効利用と生活環境・畜産環境保全のため適切に運営していかなければならない。あわせて、普通堆肥の安全性の周知によって利用を促進し、畜産農家関係者や耕種農家、関係団体等と尚一層の連携を図る必要がある。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

7 商工観光推進室

(1) 商工費

- ①消費生活相談会を開催するとともに、広報紙、防災行政無線、啓発冊子を通じて被害防止の啓発を実施した。
- ②商工業振興のために、苓北町商工会へ補助金を支出した。
- ③町内商工業者の施設整備資金、経営安定資金借入金の利子補給補助を支出した。
- ④ NPO 法人天草木場の杜自然学校に補助金を支出し、農産加工所備品を整備し地元産品の有効利用を図るようにした。
- ⑤苓北町アンテナショップ協議会を設立し、JR 博多駅ビルにアンテナショップ「甘草屋」を開設し、苓北町の特産品を紹介するとともに、苓北町の観光宣伝をおこなった。

(2) 観光関係

- ①公共観光施設トイレ等清掃のためクリーンパトロールを巡回させた。
- ②美しい環境づくりのため、町内39団体が花いっぱい運動に取り組んだ。
- ③苓北観光ふれあいガイド協会の啓発を行った。
- ④国立公園、観光施設の清掃維持管理を実施した。
- ⑤第16回吟詠「泊天草洋」全国大会を実施した。
- ⑥第22回「苓北じゃっと祭」を実施した。
- ⑦観光振興のために、補助金を苓北町観光協会へ支出した。
- ⑧木場みどりの会・観光協会とタイアップして天竺登山を実施した。
- ⑨農林漁家による簡易宿泊（民泊）の許可取得の助成をして、2軒の許可を取得した。

(3) 温泉センター関係

- ①温泉センター管理運営委託料として指定管理者苓北町商工会に支出した。

(4) 富岡ビジターセンター関係

- ①熊本県自然保護課より指定管理の委託を受け、管理運営を実施した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

8 土木管理課

(1) 財産管理費

- 分譲地のうち財の尾団地1区画を売却した。

販売金額 3, 417, 818円

- 平成21年度から坂瀬川グラウンド横町有地を整備のうえ、福祉施設建設用地に売却した。

整備金額 42, 475, 608円

売却金額 53, 136, 981円

(2) 道路維持費

- きめ細かな臨時交付金事業において、平成21年度からの繰越工事により、町道4路線の修繕・舗装工事を実施した。

契約金額 17, 602, 793円（工事費合計額）

また、同事業により平成22年度は5路線に着手し、次年度へ繰越工事とした。

(3) 道路新設改良費

- 社会資本整備総合交付金事業により町道4路線の舗装工事に着手し、次年度へ繰越工事とした。

前払金額 18, 100, 000円

（工事5件のうち前払金3件分）

(3) 橋梁維持費

- きめ細かな臨時交付金事業において、平成21年度からの繰越工事により、主要橋梁2橋の補強工事を実施した。

契約金額 9, 792, 319円（工事費合計額）

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

9 教育委員会関係

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくりフォーラムや研修会の開催、教育論文の募集等を行い、教職員個々の授業実践力の向上を図った。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立苓洋高校への入学生の保護者に対し、入学準備金を16名に支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、中学校は時田マリアン、小学校はジュリアン・クレアズビィと契約し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生29人、大学生等18人の計47人に12,089千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。これにより各学校図書の整備が図られるとともに、読書への関心が高められた。購入総数は、小学校で1,024冊、中学校で392冊。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。

①耐震対策

児童生徒の安全を確保する必要があること、及び地域の防災拠点（避難場所）となることから、不適格改築（地震補強）により学校建物の耐震性能を確保する工事を施工した。

（H21からの繰越事業・安全・安心な学校づくり交付金ほかを活用）

- ・ 苓北中学校体育館・・・不適格改築
- ・ 坂瀬川小学校校舎（管理・高学年棟、低学年棟）・・・地震補強ほか
- ・ 苓北中学校校舎（特別教室棟、普通教室棟）・・・地震補強ほか
- ・ 坂瀬川中学校体育館・・・地震補強ほか
- ・ 都呂々中学校体育館・・・地震補強ほか

②太陽光発電

地球温暖化防止対策の推進や環境教育への活用を図るため、学校建物に太陽光発電設備を設置する工事を施工した。

（H21からの繰越事業・安全・安心な学校づくり交付金ほかを活用）

- ・ 坂瀬川小学校校舎：30Kw ・ 坂瀬川中学校校舎：20Kw
- ・ 志岐小学校校舎：30Kw ・ 苓北中学校校舎：30Kw
- ・ 富岡小学校校舎：30Kw ・ 都呂々中学校校舎：20Kw
- ・ 都呂々小学校校舎：30Kw

③アスベスト対策

調査によりアスベスト使用が確認された坂瀬川小学校校舎について、安全・安心な学校づくり交付金を活用し、アスベスト除去工事を施工した。

9 教育委員会

- (1) 町内の小中学校に勤務する教職員に対して、教育課程、授業参観指導、校長・教頭面談、その他学校教育に関する専門的事項の指導をするため学校教育指導員を引き続き設置し、教職員の指導強化を行った。また、授業づくりフォーラムや研修会の開催、教育論文の募集等を行い、教職員個々の授業実践力の向上を図った。
- (2) 平成5年度から制度化している地元中学校から熊本県立苓洋高校への入学生の保護者に対し、入学準備金を16名に支給した。
- (3) 小中学校の英語指導のため、中学校は時田マリアン、小学校はジュリアン・クレアズビィと契約し、語学力の向上を図った。
- (4) 奨学資金として高校生29人、大学生等18人の計47人に12,089千円の貸し付けを行った。
- (5) 児童・生徒の読書を推進するために、希望の図書を1人あたり2冊購入できる「子ども図書推薦制度」により引き続き学校図書の購入を行った。これにより各学校図書の整備が図られるとともに、読書への関心が高められた。購入総数は、小学校で1,024冊、中学校で392冊。
- (6) 教育効果を高めるために、以下の事業を実施し教育環境の整備を行った。

①耐震対策

児童生徒の安全を確保する必要があること、及び地域の防災拠点（避難場所）となることから、不適格改築（地震補強）により学校建物の耐震性能を確保する工事を施工した。

（H21からの繰越事業・安全・安心な学校づくり交付金ほかを活用）

- ・苓北中学校体育館・・・不適格改築
- ・坂瀬川小学校校舎（管理・高学年棟、低学年棟）・・・地震補強ほか
- ・苓北中学校校舎（特別教室棟、普通教室棟）・・・地震補強ほか
- ・坂瀬川中学校体育館・・・地震補強ほか
- ・都呂々中学校体育館・・・地震補強ほか

②太陽光発電

地球温暖化防止対策の推進や環境教育への活用を図るため、学校建物に太陽光発電設備を設置する工事を施工した。

（H21からの繰越事業・安全・安心な学校づくり交付金ほかを活用）

- ・坂瀬川小学校校舎：30Kw ・坂瀬川中学校校舎：20Kw
- ・志岐小学校校舎：30Kw ・苓北中学校校舎：30Kw
- ・富岡小学校校舎：30Kw ・都呂々中学校校舎：20Kw
- ・都呂々小学校校舎：30Kw

③アスベスト対策

調査によりアスベスト使用が確認された坂瀬川小学校校舎について、安全・安心な学校づくり交付金を活用し、アスベスト除去工事を施工した。

費 目 別 施 策 と そ の 成 果

④教材備品整備

理科教育設備整備費等補助金を活用し、町内小中学校に理科備品を整備した。(H21からの繰越事業)

⑤特別支援教育

支援を必要とする児童への対応のため、志岐小学校、富岡小学校に学校教育支援員3名を配置した。

(7) 熊本県立苓洋高校へ同校の振興策である入学促進事業に対し助成し、苓洋高校希望の中学生に体験入学を実施させる等生徒募集に貢献した。

(8) 各学校における教職員の資質向上、児童生徒の学力向上を図るために学校指定研究補助、クラブ活動補助等の教育活動を実施した。

(9) 社会教育施設の充実を図るために次の事業を実施した。

①地域住民が地域の分館を基盤として、住民の連帯感を深め、温かい心のふれあう分館活動を促進するため、分館修改造築事業として、一丁目区分館新築工事は計5件に補助し、各区の社会教育環境整備に貢献した。

②住民生活に光をそそぐ交付金を活用し、公民館並びにコミュニティセンターの図書室の内装修繕と図書及び書架の購入を行い、読書環境の整備を図ったほか、介護基盤緊急整備特別対策事業を活用して、公民館へのスロープ設置や便所等の改修を行い、利用者の利便性向上に努めた。

③志岐集会所においては、住民生活に光をそそぐ交付金を活用して湧水対策工事を施工したほか、視聴覚教育推進のための備品購入を行った。

(10) 町民の学習活動を支援するため、各層にわたる社会教育事業を実施した。

①家庭教育の向上を図るため、町内各校区において家庭教育講演会を実施した。

②公民館において各種講座を開設した。

(11) 生涯学習町づくり推進のため、以下の事業を実施した。

①学校における生涯学習推進事業

②「苓北セミナー」の開催 (年間9回開催)

(12) 文化振興・文化財保護のため、次の事業を実施した。

①苓北町産業文化祭の開催

②歴史的風致維持向上計画策定へ向けた事務

③「苓北町の史跡と文化遺産」改訂版の発刊

(13) 第65回熊本県民体育祭荒尾大会が開催され、男子ハンドボール、ソフトテニス、サッカー、男女グラウンドゴルフ、水泳、女子バスケットボール、男子ソフトボール、男女ゲートボール、女子バレーボール、男女バドミントンの13種目に140名が出場した。

(14) 総合型地域スポーツクラブ「クラブれいほく」の自立に向けての補助事業を引き続き実施した。「クラブれいほく」は、平成21年3月29日に設立し、同年6月1日に活動をスタートした。種目数は14種目あり、平成22年度末の実動種目は7種目、会員数は120名である。

平成 22 年度 苓北町国民健康保険事業成果説明書

医療制度大改革3年目にあたり、平成 22 年度の国民健康保険事業を実施した。

具体的には次の事業について積極的な取り組みを行った。

(1) 国保税の収納率については、夜間訪問徴収など努力を続け、現年度分については 99.25 % (前年度比 0.49 % 増) の実績となった。

なお、滞納繰り越し分の収納率は 8.86 %、平成 23 年度への滞納繰越額は 16,958,708 円、前年比 588,287 円の減となった。

(283,100 円を不納欠損額とした。)

(2) 医療費の適正化対策向上については、レセプト点検等により被保険者一人当たり 309 円の財政効果を上げることができた。

(3) 保健事業では、保険者に義務づけられた特定健診保健指導2年目にあたり、目標値 55 % の達成に向けた取り組みを行った。

これらの結果、歳入総額 1,185,338 千円、歳出総額 1,170,745 千円となり、14,593 千円の黒字となった。

1 被保険者の加入状況

平成22年度における平均世帯数は 1,481 世帯であり、前年度より 32 世帯の減となった。また、被保険者数は平均 2,684 人となり、前年度より 89 人の減となった。

2 保険給付の状況

一般・退職・老人それぞれの給付状況は下記の表のとおりとなっている。

	年 度	被保険者数 (人)	受診件数 (件)	費用額 (千円)	一人当たり 費用額(円)	高額療養費	
						件数	金額(千円)
一 般	16	2,283	24,556	579,296	253,743	678	56,105
	17	2,234	24,988	599,881	268,523	761	60,858
	18	2,212	24,883	536,726	242,643	659	45,335
	19	2,159	26,681	609,133	282,137	783	56,021
	20	2,558	35,903	837,575	327,434	1,188	81,306
	21	2,579	38,608	837,024	324,554	1,231	77,886
	22	2,466	38,160	874,652	354,685	1,216	81,879
	伸率	-4.4%	-1.2%	4.5%	9.3%	-1.2%	5.1%
退 職	16	641	11,229	264,893	413,250	232	24,321
	17	677	12,271	269,969	398,773	275	23,274
	18	722	13,270	292,432	405,030	326	18,382
	19	751	15,128	336,733	448,379	382	21,120
	20	226	4,260	95,842	424,080	134	12,005
	21	194	3,316	46,940	241,959	27	2,115
	22	218	4,088	81,541	374,041	61	7,395
	伸率	12.4%	23.3%	73.7%	54.6%	125.9%	249.6%
合 計	16	2,924	35,785	844,189	288,710	910	80,426
	17	2,911	37,259	869,850	298,815	1,036	84,132
	18	2,934	38,153	829,158	282,603	985	63,717
	19	2,910	41,809	945,866	325,040	1,165	77,141
	20	2,784	40,163	933,417	335,279	1,322	93,311
	21	2,773	41,924	883,964	318,775	1,258	80,001
	22	2,684	42,248	956,193	356,257	1,277	89,274
	伸率	-3.2%	0.8%	8.2%	11.8%	1.5%	11.6%

その他の給付費

項目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22／21
出産育児一時金	件数	14	9	8	10	13	5	38.5%
	金額(千円)	4,200	3,000	2,800	3,560	5,060	1,680	33.2%
葬祭費	件数	83	79	95	26	16	13	81.3%
	金額(千円)	2,075	2,165	2,850	750	480	390	81.3%
はりきゅう	件数(枚)	600	734	772	424	368	323	87.8%
施術助成	金額(千円)	360	440	463	254	221	194	87.8%

3 無受診世帯の状況

平成22年度表彰の無受診世帯は下記のとおり、記念品を贈り表彰を行った。

地区名	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	22／21
坂瀬川地区	13	13	13	13	17	6	35.3%
志岐地区	34	31	26	26	38	9	23.7%
富岡地区	23	22	20	20	24	4	16.7%
都呂々地区	10	15	12	12	11	1	9.1%
合 計	80	81	71	71	90	20	22.2%

3 医療費多額世帯及び多受診者の状況(国保世帯全体)

年間を通じて 600 万円以上の医療費多額世帯は 14 世帯であり、年間の世帯での最高医療費は 15,628 千円、月平均 1,302 千円の費用額であった。また一世帯で一ヶ月分の最高医療費は 2,799 千円。一人当たりの年間最高医療費は約 15,628 千円であった。

年間を通じて 48 件以上受診した人は 2 名 最高 52 件で1ヶ月平均 4.33 件受診していることになる。

4 国民健康保険の保健事業活動状況

(1)被保険者への啓発活動

平成20年度から医療保険者に義務づけられた、特定健診・保健指導の周知のために、被保険者証更新時に宣伝物配布と説明を行った。また、年度途中において未受診者に対し、個別に受診勧奨の文書配布を行った。

医療費通知については、各月分 6 回と年間分合わせて 7 回、該当世帯への通知を行った。

(2)健康診査について

「特定健康診査・保健指導」の結果は次のとおりである。

対象者	受診者	受診率 (%)	動機付け 支援	積極的支 援
1,849	749	40.5	53	29

(23. 4. 1現在)

人間ドック受診者は 401 名の実績で、健診機関に 8,912 千円の委託料を支払った。これは前年度と同数である。

検診の結果要精検者が判明し、早期発見と早期治療で医療費の節減に効果があったと思われる。

(3)その他

温泉施設利用券(会員券)購入者 74 名に対して 292 千円の助成を行った。これは前年度比 3 名の減である。

※ 高額医療費資金貸付基金の利用状況について

この基金は、昭和63年10月に設置され、高額療養費を受ける世帯に対して一部負担金を支払うための資金を貸し付けるものであるが、入院に係る高額療養費が現物給付化されたことにより利用者は減少し、平成22年度は前年度に引き続き 0 件であった。

介護保険事業の概要

介護保険は平成12年4月から介護を社会全体で支え合う制度として発足したもので、第4期事業計画（平成21～23年度）2年度目である。保険者を町とし、住所を有する65歳以上の者（住所地特例者を含む）が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者となっている。

また、介護保険法の改正に伴い、軽度者を改善、重度化させないように予防重視型システムが確立され、併せて要介護認定される前の特定高齢者を把握し、介護予防する地域支援事業が創設された。また、軽度者の方や、地域の高齢者を総合的に支援する地域包括支援センターを町直営で設置し、相談業務や介護予防ケアマネジメントを実施している。

介護に要する財源は公費50%（国25%、県12.5%、町12.5%）、保険料50%（第1号被保険者19%、第2号被保険者31%）となっている。

保険料のうち、第1号被保険者（65歳以上）収入額は、97,430,800円であり、うち特別徴収分は91,957,000円、普通徴収分は5,364,400円、滞納繰越分は109,400円で収納率は99.5%であった。また、介護給付費は、施設介護サービス給付費の増により対前年10%増の総額685,929,593円となった。

①人口統計と被保険者数（平成23年3月末）

総人口	8,224人
第1号被保険者（65歳以上）	2,698人

②要介護認定者数（平成23年3月末 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	47	54	65	49	62	77	46	400
2号被保険者	1	2	0	1	0	0	0	4
総数	48	56	65	50	62	77	46	404

③居宅介護（介護予防）サービス受給者数（平成23年3月分 単位：人）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1号被保険者	30	48	53	27	29	12	3	202
2号被保険者	0	2	0	1	0	0	0	3
総数	30	50	53	28	29	12	3	205

④施設介護サービス受給者数（平成23年3月分 単位：人）

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
1号被保険者	71	60	1	132
2号被保険者	0	0	0	0
総数	71	60	1	132

⑤介護給付実績（平成22年度計 単位：円）

介護サービス	621,479,941
介護予防サービス	42,657,244
高額介護	21,117,763
審査支払手数料	674,645
合計	685,929,593

平成22年度苓北町後期高齢者医療特別会計成果説明書

1. 制度の概要

平成20年4月から創設された「後期高齢者医療制度」で医療を受けることになり
 苓北町では、保険料の徴収及び各種申請の受付などの窓口業務等を行いました。

保険料収入額は61,733,300円で、特別徴収分が49,275,000円、普通徴収分が12,445,500円、滞納繰越分は12,800円で、現年賦課額と滞納繰越分の合計で収納率は99.29%となりました。

(1) 対象者(平成23年3月末現在)

- 75歳以上の方 1,635人
- 65歳以上75歳未満で一定以上の障がいのある方 39人

(2) 被保険者数(平成23年3月末現在)

- 熊本県後期高齢者医療広域連合 258,768人
- 苓北町 1,674人

(3) 保険料

○個人ごとに算定された額を一人ひとりが納付し、原則として年金から天引き

- ・均等割額 47,000円
- ・所得割率 9.03%
- ・賦課限度額 50万円

(4) 被保険者の一部負担割合

- 1割負担(現役並み所得者は、3割負担)

(5) 制度の運営財源

- 公費 5割(国4：県1：市町村1)
- 支援金 4割(国民健康保険、健康保険組合、共済組合など)
- 保険料 1割(被保険者保険料)

(6) 運営主体

- 熊本県後期高齢者医療広域連合(県内45市町村で構成)
 - ・被保険者の資格管理や保険証の発行
 - ・保険料の賦課決定など
- 苓北町
 - ・保険料の徴収
 - ・医療給付に関する申請や各種届出の受付などの窓口業務

(7) 苓北町の医療費(平成21年3月～平成22年2月診療分)

(単位:円)

診療報酬	高額療養費	療養費	計
1,670,166,876	11,950,805	1,850,188	1,683,967,869

2. 特別会計の概要

○歳 入

単位:千円

1. 後期高齢者医療保険料	61,733
2. 使用量及び手数料	0
3. 繰入金	35,803
保険基盤安定分	35,244
事務費分	559
4. 繰越金	676
5. 諸収入	5,610
計	103,822

○歳 出

1. 総務費	6,166
総務管理費	5,972
徴収費	194
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	96,206
保険料負担金	60,962
保険基盤安定負担金	35,244
3. 諸支出金	489
計	102,861

3. 参考(一般会計における負担額)

○後期高齢者医療広域連合負担金(特別会計・療養給付費分)	133,729 千円
○後期高齢者医療広域連合負担金(特別会計・事務費分)	4,812 千円
○後期高齢者医療広域連合負担金(一般会計・事務費分)	2,297 千円

平成22年度苓北町水道特別会計成果説明書

安全で安定した水道水の給水のため、以下の事業を実施するとともに、水質管理と各施設の維持管理を最重要課題とし、日々の管理体制の徹底に努めた。

①水道未普及地域の改善のため

内田地内町道貝曲線配水管布設延長工事

606,940円

富岡本丸地内配水管布設延長工事

709,800円

小 計

1,316,740円

②安定した給水のため

西川内第1水源水中ポンプ取替工事

546,000円

西川内水道接合槽更新工事

603,750円

小 計

1,149,750円

③安全な水の供給のため

中通地内配水管布設替工事

179,550円

上津深江地内配水管布設替工事

2,709,000円

町道春の迫線配水管布設替工事

1,806,000円

町道黒瀬線配水管布設替工事

1,239,000円

町道国照寺線配水管布設替工事

1,491,000円

小 計

7,424,550円

④安定した浄水場の稼働のため

笹尾浄水場高圧受電設備改修工事

588,000円

※平成22年度起債借入状況

平成21年度末残高 (円)	平成22年度増減額 (円)		平成22年度末起債残高 (円)
	借入額	元金償還額	
1,609,663,882	0	131,806,676	1,477,857,206

平成22年度下水道特別会計成果説明書

- (1) 平成6年度、富岡地区49haについて、下水道法に基づく事業認可を得て着手以来16年を経過したところであるが、平成12年度には認可区域を都呂々地区を含め246haに、さらに平成19年度には上津深江の住宅用地造成地を含めて253haに拡大した。平成21年3月にはほぼ計画区域全域の管渠布設工事を完了し、下水道が使えるようになった。
- (2) 平成22年度における下水道特別会計の総支出額は、343,423千円となっているが、主なものは次のとおりである。
 (イ) 下水道管理費として123,041千円支出した。主なものは処理場等の維持管理委託費25,389千円、汚泥脱水業務委託費5,391千円、汚泥運搬処分費10,179千円などである。
 (ロ) 起債元金及び利子償還金として218,765千円支出した。
- (3) 平成22年度までに実施した事業認可区域における事業の概要は次表のとおりとなっている。

(イ)事業概要					()内は21年度から22年度への繰越分(内書) []内は22年度から23年度への繰越分(内書)								単位:ha、km、千円				
区 分		前 年 度 ま で				平 成 2 2 年 度				次 年 度 以 降 (見込)				計			
		汚 水 管 渠	雨 水 管 渠	処理場	小 計	汚 水 管 渠	雨 水 管 渠	処理場	小 計	汚 水 管 渠	雨 水 管 渠	処理場	小 計	汚 水 管 渠	雨 水 管 渠	処理場	小 計
(処理場は敷地面積) 工 事 施 工 延 長		67.9	6.1	1.2	74.0	0.0			0.0	0.0	0		0.0	67.9	6.1	1.2	74.0
事業費	本 工 事 費	4,949,118	199,937	2,716,338	7,865,393	(1,383) 3,422		0	(1,383) 3,422		0	0	0	4,952,540	199,937	2,716,338	7,868,815
	附 帯 工 事 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	測量及び試験費	513,841	18,150	174,680	706,671	0	0		0	0	0	0	0	513,841	18,150	174,680	706,671
	用地費及び補償費	122,482	0	257,295	379,777	0	0	0	0	0	0	0	0	122,482	0	257,295	379,777
	小 計	5,585,441	218,087	3,148,313	8,951,841	(1,383) 3,422		0	(1,383) 3,422		0	0	0	5,588,863	218,087	3,148,313	8,955,263
	事 務 費	299,439	7,708	180,046	487,193	0	0	0	0	0	0	0	0	299,439	7,708	180,046	487,193
	計	5,884,880	225,795	3,328,359	9,439,034	(1,383) 3,422		0	(1,383) 3,422		0	0	0	5,888,302	225,795	3,328,359	9,442,456
財源内訳	国 庫 補 助 金	1,873,777	40,198	1,604,255	3,518,230	0	0	0	0	0	0	0	0	1,873,777	40,198	1,604,255	3,518,230
	起 債	3,050,300	162,000	1,255,700	4,468,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,050,300	162,000	1,255,700	4,468,000
	町 費	755,673	23,597	419,345	1,198,615	(1,383) 3,422		0	(1,383) 3,422		0	0	0	759,095	23,597	419,345	1,202,037
	受 益 者 分 担 金 等	205,130	0	49,059	254,189	0	0	0	0	0	0	0	0	205,130	0	49,059	254,189
	計	5,884,880	225,795	3,328,359	9,439,034	(1,383) 3,422		0	(1,383) 3,422		0	0	0	5,888,302	225,795	3,328,359	9,442,456

- (4) 平成22年度末地方債残高は、3,314,856千円となっており、対前年度末3,467,162千円に対し、4.4%の減となっている。